

2020年3月31日 全9頁

Indicators Update

2020年2月雇用統計

就業者数は増加も、就業日数・時間が大幅減

経済調査部

研究員 田村 続久

シニアエコノミスト 小林 俊介

[要約]

- 2020年2月の完全失業率（季節調整値）は2.4%と、前月から横ばいとなった。内訳を見ると、失業者数は前月差+2万人と増加した一方で、就業者数も同+3万人と増加した。新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）感染拡大で日本経済は悪化傾向を強めているが、2月末時点では、失業率の上昇や就業者数の減少は生じていないようだ。ただし、就業者の月間就業日数や月間就業時間は顕著に減少している。新型コロナの流行による経済活動の停滞に対して企業は、就業日数の調整や就業時間の短縮などで対応している可能性がある。
- 2月の有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.04pt低下し、1.45倍となった。新規求人数は2ヶ月ぶりに増加したが、前月の急減の影響が残った結果、有効求人数は減少した。
- 先行きの労働需給は、労働供給の減少を上回るペースで需要が弱まり、悪化に向かうとみている。失業率は上昇を始め、有効求人倍率は低下基調を続けよう。労働需要は、新型コロナ感染拡大の影響を受けやすい業種での企業業績の大幅な下振れを背景に、急速に減退していく公算が大きい。政府はすでに雇用調整助成金の適用範囲の拡大など、雇用維持に向けた措置に着手しているものの、業況の悪化が続く中で、人員削減や新規雇用の抑制に踏み切る企業が多く現れよう。

図表1：雇用関連指標の推移

	2019年				2020年				
	9月	10月	11月	12月	1月	2月			
完全失業率	2.4	2.4	2.2	2.2	2.4	2.4	季調値	%	労働力調査
有効求人倍率	1.58	1.58	1.57	1.57	1.49	1.45	季調値	倍	
新規求人倍率	2.35	2.43	2.38	2.44	2.04	2.22	季調値	倍	
現金給与総額	0.5	0.5	0.2	0.3	▲ 0.1	-	前年比	%	毎月勤労統計
所定内給与	0.8	0.5	0.4	0.6	0.6	-	前年比	%	

(注) 毎月勤労統計は共通事業所ベース。

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

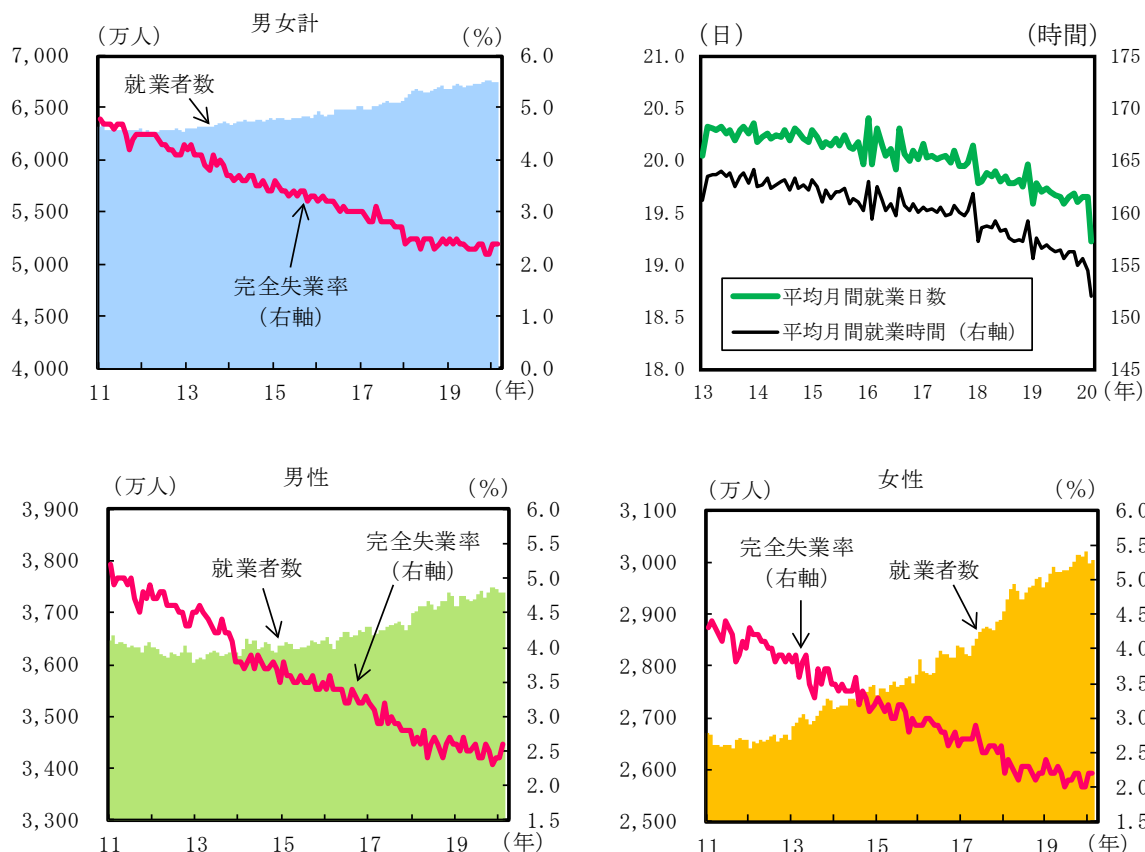
2020年2月完全失業率：失業率は横ばいで、就業者数は増加も就業日数・時間が大幅減

2020年2月の完全失業率（季節調整値）は2.4%と、前月から横ばいとなった。（**図表2左上**）。内訳を見ると、失業者数は前月差+2万人と増加した一方で、就業者数も同+3万人と増加した。非労働力人口は同▲4万人と減少した。

新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）感染拡大を受けて、2月以降、日本経済は悪化傾向を強めている。ただし、2月調査の調査対象に当たる2月末時点では、失業率の上昇や就業者数の減少は起きていないようだ。業種別に見ても、目立った動きは生じていない。

他方で、就業者の月間就業日数や月間就業時間は2月に顕著に減少している（**図表2右上**）。就業者の月間就業日数、月間就業時間（大和総研による季節調整値、祝日の影響を除く）は、長時間労働是正の動きなどを受けて以前より減少基調にあったものの、2月は大きく下振れしている。業種別に見ると、多くの業種で月間就業日数と月間就業時間は2～3%程度、前月より減少した。新型コロナの流行による経済活動の停滞に対して企業は、就業日数の調整や就業時間の短縮などで対応している可能性がある。

図表2：就業者数・完全失業率（左上、下）、月間就業日数・月間就業時間（右上）



（注1）就業者数、完全失業率は総務省による季節調整値であるが、それぞれ個別に季節調整しているため、合計は必ずしも一致しない（以下同）。平均月間就業日数、平均月間就業時間は大和総研による季節調整値で、祝日の影響は除外している。

（出所）総務省統計より大和総研作成

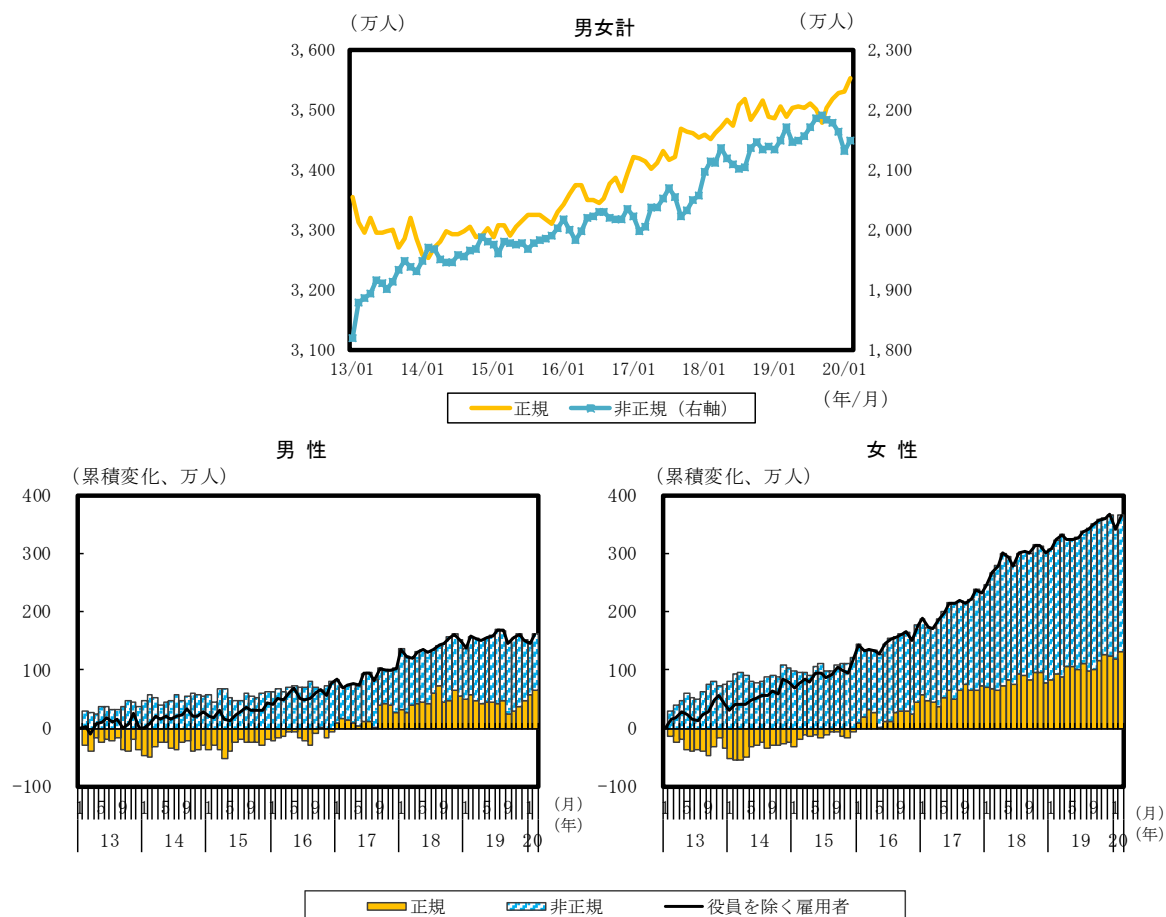
雇用形態別雇用者数：正規・非正規ともに大幅増

雇用者数（役員を除く）の動きを雇用形態別に見ると（大和総研による季節調整値）、正規雇用者は前月差+21万人と5ヶ月連続で増加する一方、非正規雇用者は同+18万人と5ヶ月ぶりに増加した（**図表3上**）。正規雇用者は2018年後半より横ばい圏で推移していたが、足元で増加傾向を示している。

男女別に見ると、男性の正規雇用者は前月差+8万人と増加し、非正規雇用者も同+7万人と増加した（**図表3左下**）。正規雇用者を業種別に見ると、前月に大幅に減少していた「建設業」などでの増加が全体を押し上げている。

また女性は、正規雇用者は同+13万人と増加し、非正規雇用者は同+11万人と増加した（**図表3右下**）。正規雇用者は、「建設業」や「教育、学習支援業」での前月からの反動増が目立った。

図表3：雇用形態別雇用者数



（注）季節調整は大和総研。
（出所）総務省統計より大和総研作成

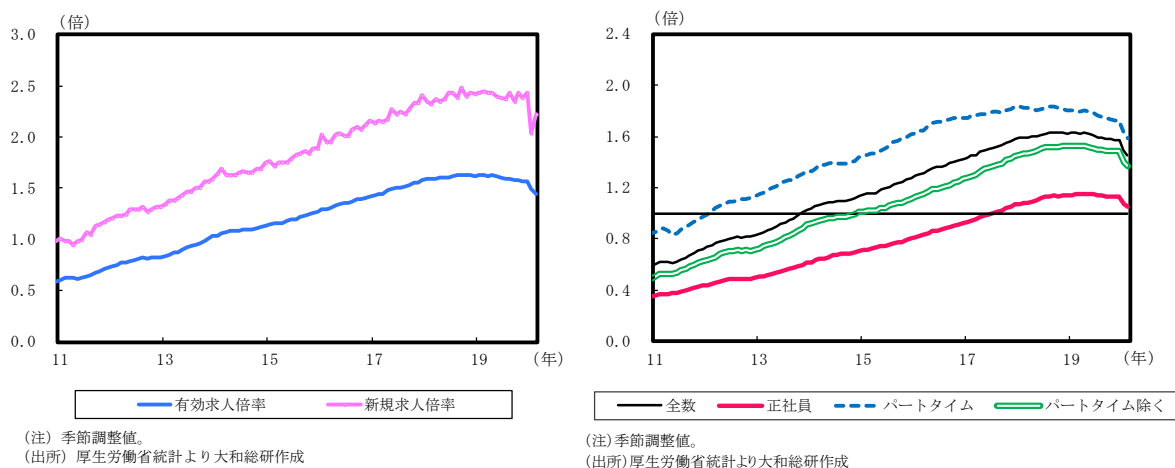
2020年2月有効求人倍率：新規求人数が増加するも、有効求人倍率は低下

2020年2月の有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.04pt低下し、1.45倍となった（**図表4**）。また、新規求人倍率（同）は前月差+0.18ptの2.22倍となった。雇用形態別に見ると、正社員の有効求人倍率（同）は1.05倍（同▲0.02pt）、新規求人倍率（同）は1.57倍（同+0.14pt）となった。

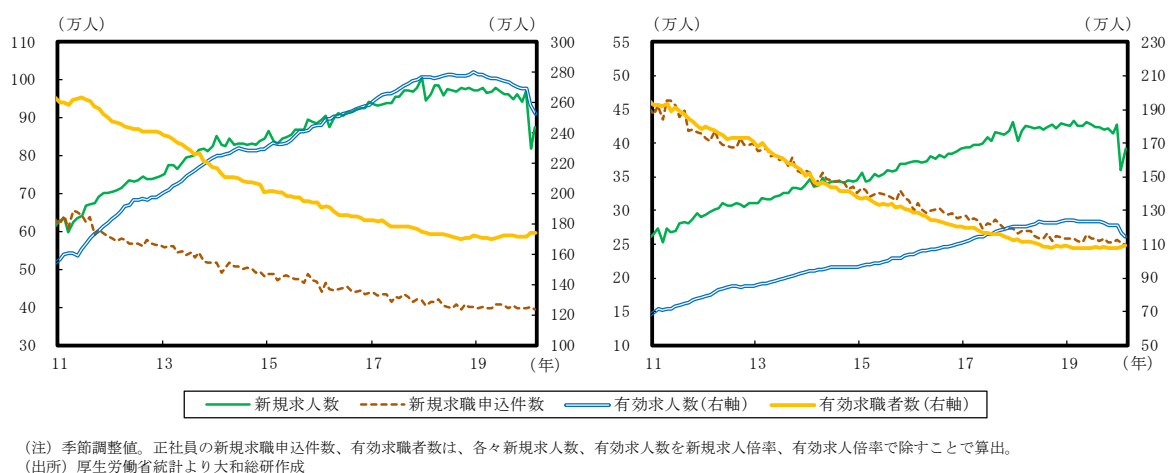
求人側の動きを見ると、新規求人数は前月比+7.1%と2ヶ月ぶりに増加した。新規求人数は、2020年1月に求人票の様式が変わり、掲載する情報の種類や量が増加したことなどを受けて同月に急減していたが、2月は増加に転じた。企業側が新たな求人票の様式に慣れたことを反映しているとみられる。ただし、前月からの繰越分を含む有効求人数は、前月に新規求人数が急減した影響が残った結果、同▲2.2%と減少した。

求職側は、新規求職申込件数が前月比▲1.3%と減少する一方で、有効求職者数は同+0.3%と増加した。前月に新規求職申込件数が増加していたことや、就職件数が大幅に減少していたことなどが影響したとみられる。

図表4：有効求人倍率と新規求人倍率（左）、雇用形態別有効求人倍率（右）



図表5：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）



先行き：企業業績の悪化から、労働需給は悪化に向かう見込み

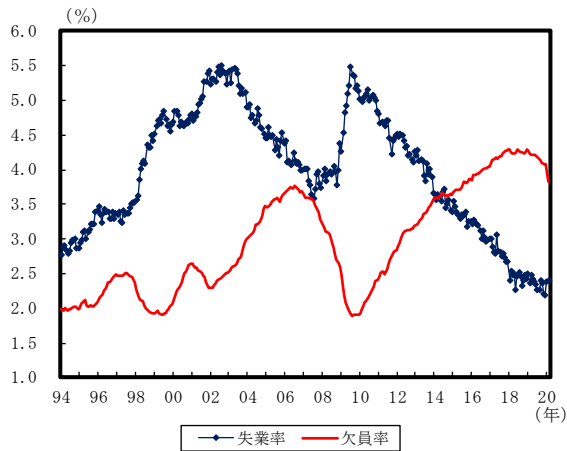
先行きの労働需給は、労働供給の減少を上回るペースで需要が弱まり、悪化に向かうとみている。失業率は上昇を始め、有効求人倍率は低下基調を続けよう。

供給側を見ると、新型コロナへの罹患を警戒して一時的に労働参加を見送る動きが表れるとみられる。とりわけ罹患リスクの高い高齢者で、労働力人口が減少する可能性がある。

他方で需要側は、新型コロナの感染拡大の影響を受けやすい業種での企業業績の大幅な下振れを主因として、急速に減退していく公算が大きい。政府や地方自治体による不要不急の外出の自粛要請や、欧米での感染拡大を受けた外需の弱まりを背景に、足元で、多くの業種で業況が悪化し始めているとみられる。政府はすでに雇用調整助成金の適用範囲の拡大など、雇用維持に向けた措置に着手しているものの、業況の悪化が続く中で、人員削減や新規雇用の抑制に踏み切る企業が多く現れよう。

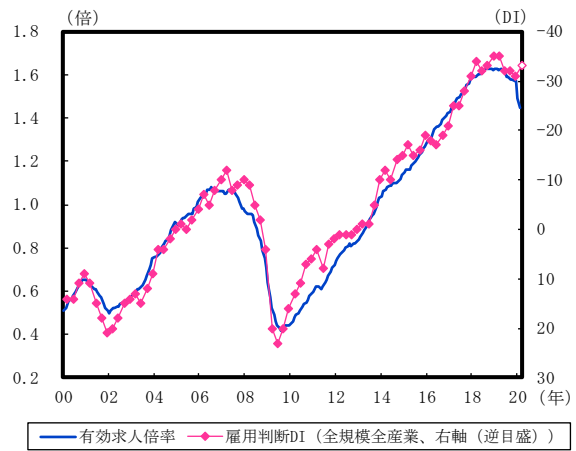
雇用概況①

完全失業率と欠員率



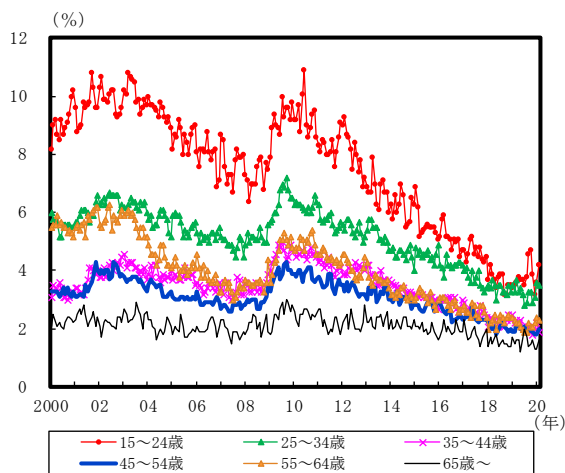
(注1) 欠員率 = (有効求人数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人数 - 就職件数)
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計、厚生労働省統計より大和総研作成

有効求人倍率と雇用人員判断DI



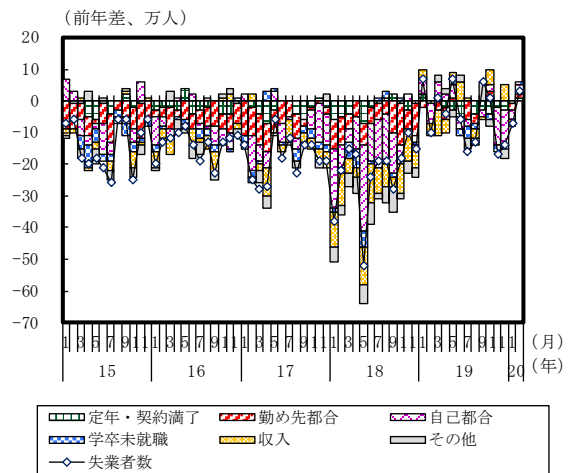
(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。
 (出所) 厚生労働省、日本銀行、総務省統計より大和総研作成

年齢階級別完全失業率



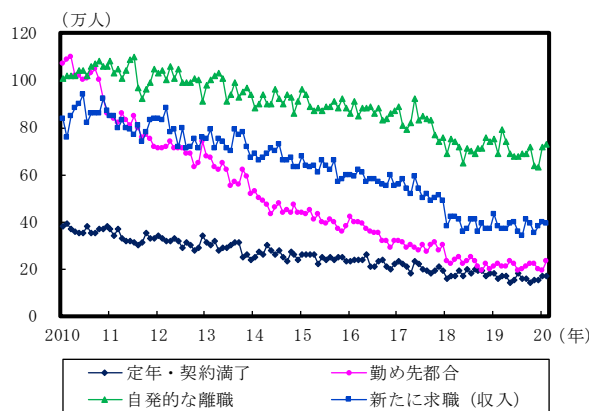
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



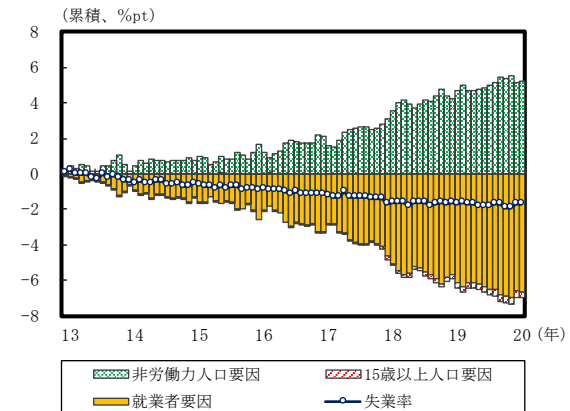
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



(出所) 総務省統計より大和総研作成

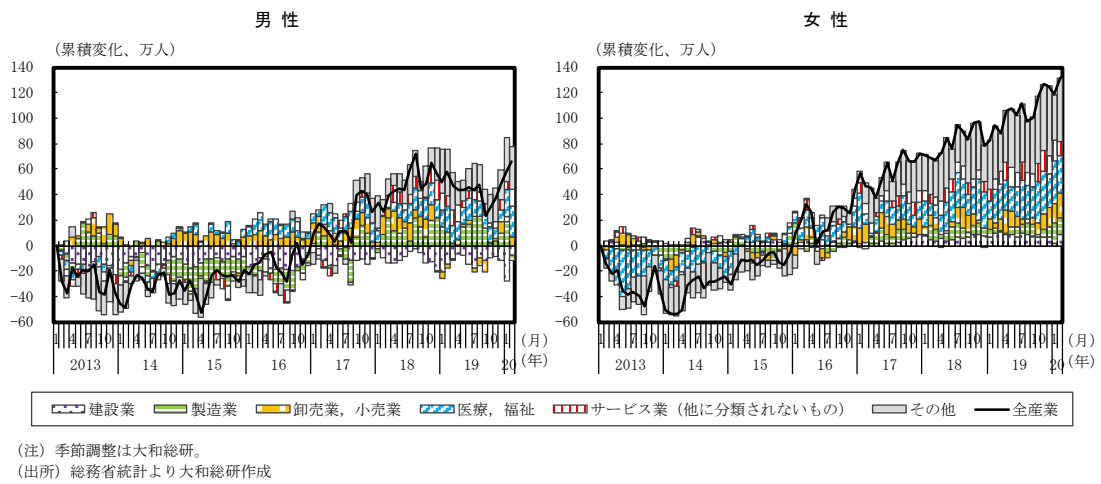
失業率の要因分解



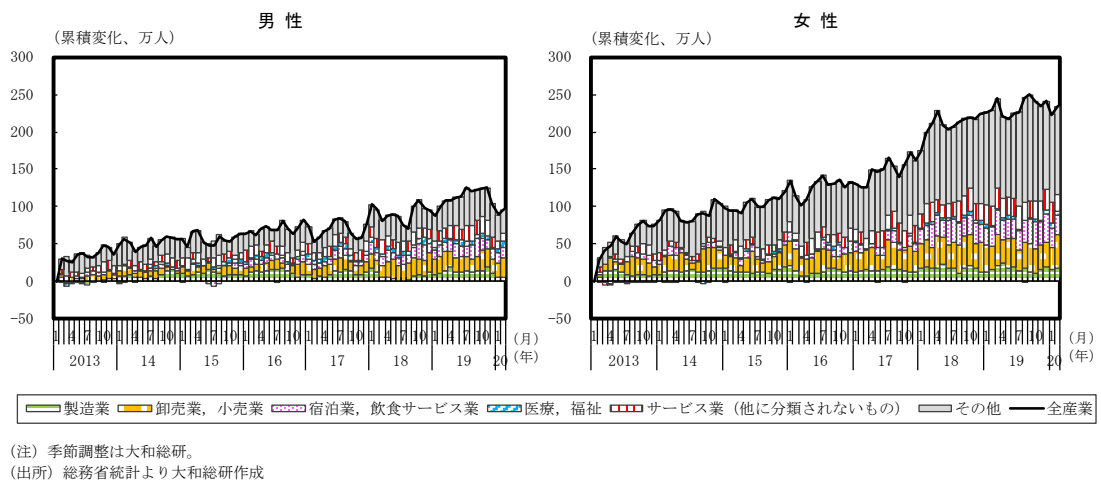
(注) 季節調整値。2012年12月からの累積。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

雇用概況②

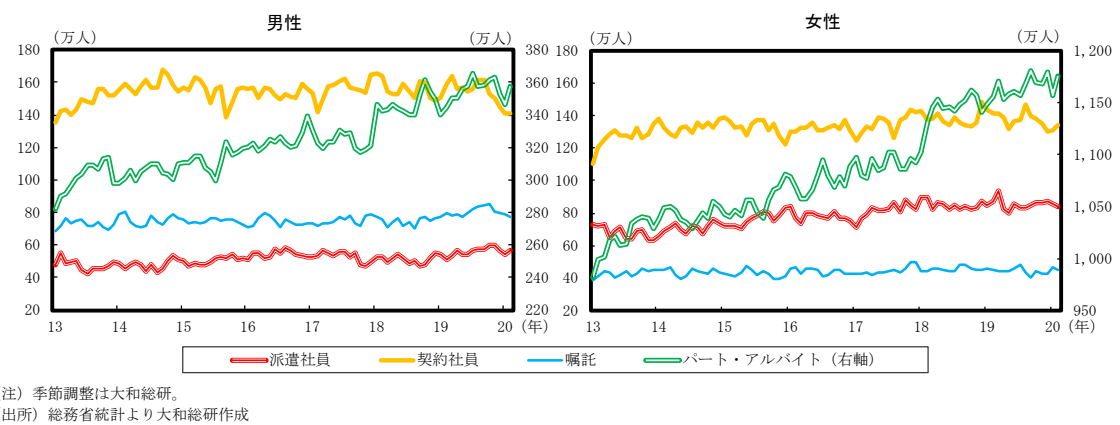
正規雇用者数の要因分解



非正規雇用者数の要因分解

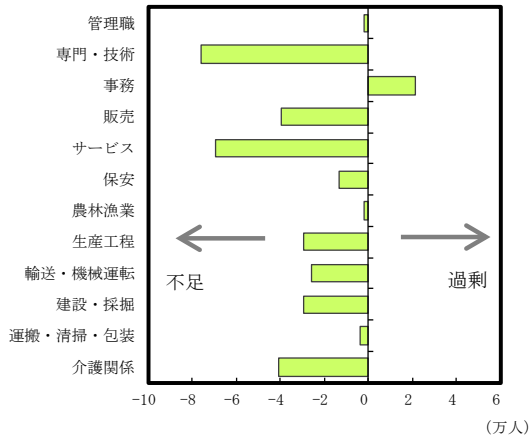


雇用形態別 非正規雇用者数



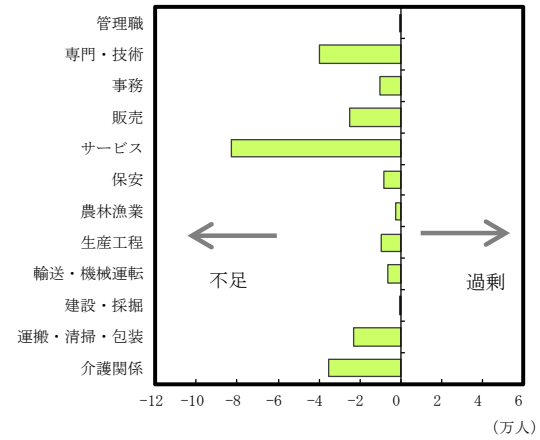
雇用概況③

職業別需給 (2月新規、一般労働者)



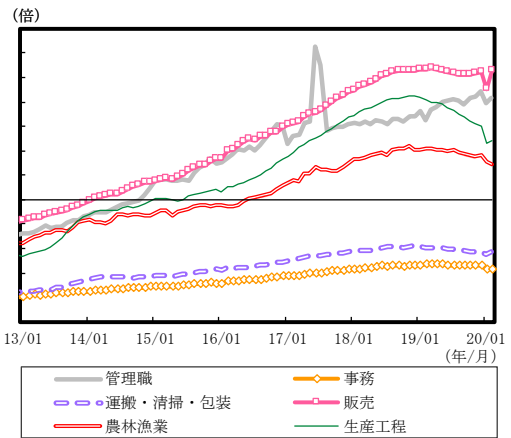
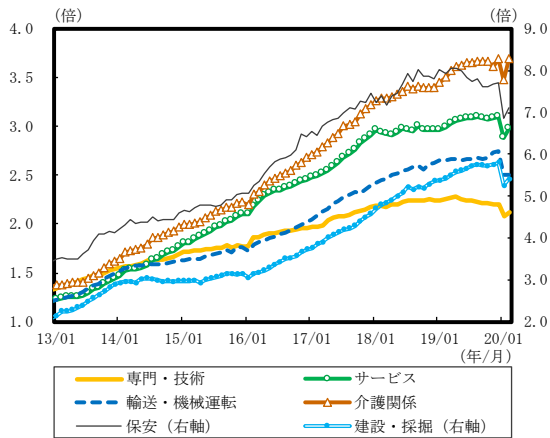
(注) 新規求職者数-新規求人数。常用 (除パート) の値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別需給 (2月新規、常用パート)

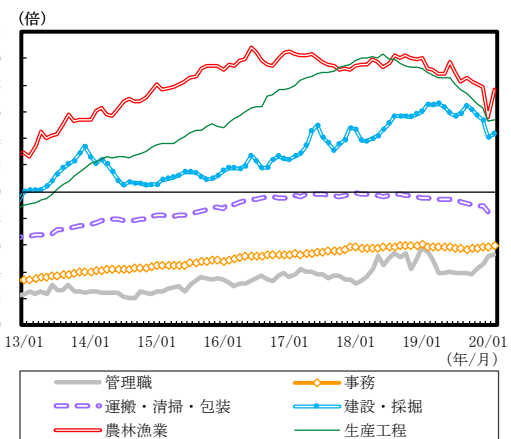
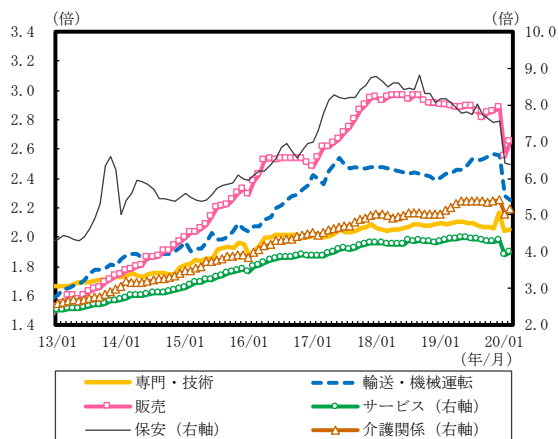


(注) 新規求職者数-新規求人数。常用的パートの値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別有効求人倍率 (一般労働者)



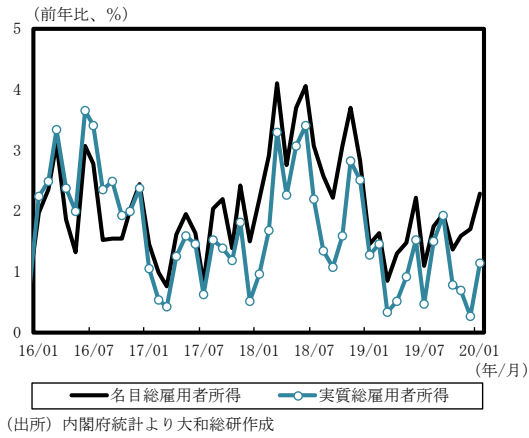
職業別有効求人倍率 (常用パート)



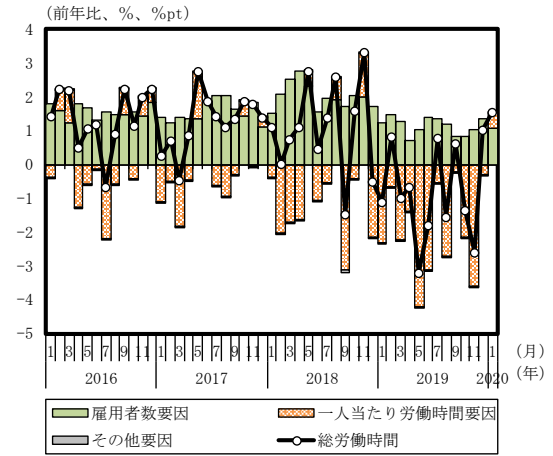
(注) 季節調整は大和総研。
専門・技術は「専門的・技術的職業」、事務は「事務的職業」、販売は「販売的職業」、サービスは「サービスの職業」、保安は「保安的職業」、農林漁業は「農林漁業的職業」、生産工程は「生産工程的職業」、輸送・機械運転は「輸送・機械運転的職業」、建設・採掘は「建設・採掘的職業」、運搬・清掃・包装は「運搬・清掃・包装等の職業」、管理職は「管理的職業」。介護関係は、「福祉施設指導専門員」「その他の社会福祉の専門的職業」「家政婦(夫)、家事手伝い」「介護サービスの職業」の合計。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

賃金概況

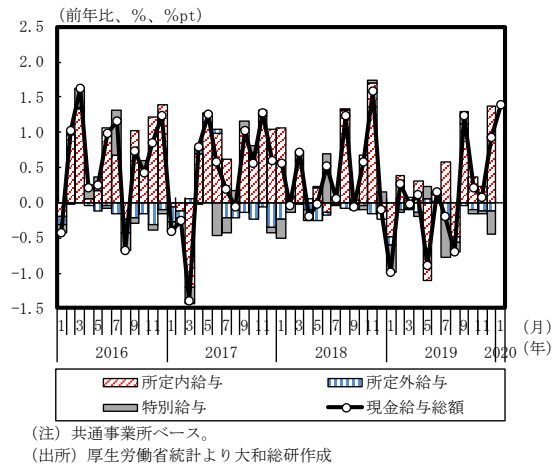
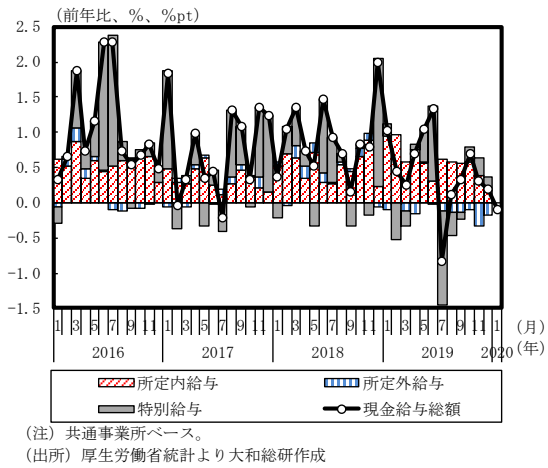
総雇用者所得



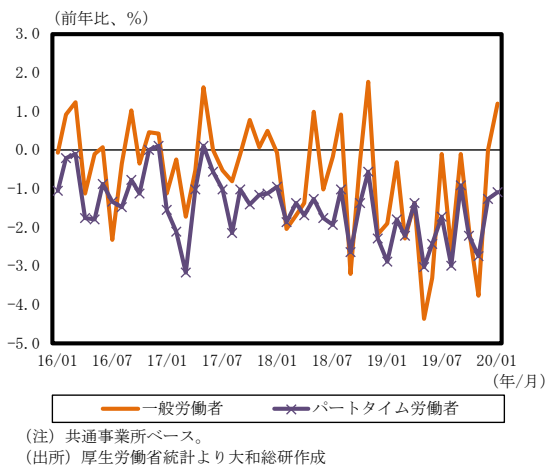
総労働時間の要因分解



現金給与と総額の要因分解(左:一般労働者、右:パートタイム労働者)



月間労働時間



平均時給

